

上場会社 大同メタル工業株式会社
 代表者 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治 誠吾
 (コード番号 7245)
 問い合わせ先責任者 上席執行役員総務センターチーフ 玉谷 昌明
 (TEL 052-205-1401)

(訂正)「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年5月15日付にて公表しました「平成21年3月期 決算短信」について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

訂正箇所 (訂正箇所は下線_____を付して表示しております。)

(5ページ)

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析 (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

<訂正前>

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	37.2	34.7	30.8	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	55.8	37.4	27.5	22.8
債務償還年数 (年)	5.4	6.5	22.7	12.9	<u>17.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	12.6	1.7	3.3	2.5

<訂正後>

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	37.2	34.7	30.8	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	55.8	37.4	27.5	22.8
債務償還年数 (年)	5.4	6.5	22.7	12.9	<u>19.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	12.6	1.7	3.3	2.5

4. 連結財務諸表(1) 連結貸借対照表 資産の部

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638,662	9,186,889
受取手形及び売掛金	21,198,888	15,564,492
有価証券	198,658	37,226
たな卸資産	12,323,429	—
商品及び製品	—	4,725,747
仕掛品	—	5,312,285
原材料及び貯蔵品	—	2,803,553
繰延税金資産	974,945	912,435
その他	948,581	2,527,067
貸倒引当金	△131,803	△52,290
流動資産合計	44,151,362	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,687,651	20,207,396
減価償却累計額	△10,707,836	△10,698,297
建物及び構築物(純額)	10,979,814	9,509,098
機械装置及び運搬具	69,064,647	53,802,159
減価償却累計額	△49,851,053	△40,765,150
機械装置及び運搬具(純額)	19,213,594	13,037,008
土地	7,988,797	7,524,812
リース資産	—	2,712,007
減価償却累計額	—	△161,435
リース資産(純額)	—	2,550,572
建設仮勘定	2,213,771	3,125,195
その他	4,984,612	4,445,456
減価償却累計額	△4,187,242	△3,823,196
その他(純額)	797,370	622,260
有形固定資産合計	41,193,347	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,675,642	1,441,676
リース資産	—	162,234
その他	996,752	1,449,836
無形固定資産合計	2,672,395	3,053,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,827	1,086,689
長期貸付金	94,681	71,795
繰延税金資産	1,168,921	1,216,063
その他	1,763,280	1,704,267
貸倒引当金	△226,872	△106,990
投資その他の資産合計	4,943,838	3,971,826
固定資産合計	48,809,581	43,394,521
繰延資産		
社債発行費	2,372	679
繰延資産合計	2,372	679
資産合計	92,963,316	84,412,610

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638,662	9,186,889
受取手形及び売掛金	21,198,888	15,564,492
有価証券	198,658	37,226
たな卸資産	12,323,429	—
商品及び製品	—	4,725,747
仕掛品	—	5,312,285
原材料及び貯蔵品	—	2,803,553
繰延税金資産	974,945	912,435
その他	948,581	2,527,067
貸倒引当金	△131,803	△52,290
流動資産合計	44,151,362	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,687,651	20,207,396
減価償却累計額	△10,707,836	△10,698,297
建物及び構築物 (純額)	10,979,814	9,509,098
機械装置及び運搬具	69,064,647	53,210,561
減価償却累計額	△49,851,053	△40,535,643
機械装置及び運搬具 (純額)	19,213,594	12,674,917
土地	7,988,797	7,524,812
リース資産	—	3,310,221
減価償却累計額	—	△391,499
リース資産 (純額)	—	2,918,722
建設仮勘定	2,213,771	3,125,195
その他	4,984,612	4,438,841
減価償却累計額	△4,187,242	△3,822,639
その他 (純額)	797,370	616,201
有形固定資産合計	41,193,347	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,675,642	1,441,676
リース資産	—	228,878
その他	996,752	1,383,192
無形固定資産合計	2,672,395	3,053,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,827	1,086,689
長期貸付金	94,681	71,795
繰延税金資産	1,168,921	1,216,063
その他	1,763,280	1,704,267
貸倒引当金	△226,872	△106,990
投資その他の資産合計	4,943,838	3,971,826
固定資産合計	48,809,581	43,394,521
繰延資産		
社債発行費	2,372	679
繰延資産合計	2,372	679
資産合計	92,963,316	84,412,610

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 負債純資産合計

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,945,120	8,825,188
短期借入金	5,704,590	12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	2,130,580	6,191,207
1年内償還予定の社債	182,000	136,000
未払法人税等	491,245	118,017
賞与引当金	1,094,500	876,999
役員賞与引当金	5,616	—
工場閉鎖損失引当金	154,825	—
その他	5,489,671	6,300,734
流動負債合計	27,198,151	35,143,078
固定負債		
社債	136,000	—
長期借入金	22,860,507	17,246,298
繰延税金負債	2,135,100	2,041,218
退職給付引当金	3,877,893	3,618,318
役員退職慰労引当金	100,668	—
負ののれん	30,570	15,102
その他	1,516,194	2,884,917
固定負債合計	30,656,934	25,805,854
負債合計	57,855,085	60,948,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	11,566,183	6,210,861
自己株式	△77,125	△1,393,339
株主資本合計	26,708,482	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,298	138,968
為替換算調整勘定	1,410,523	△1,469,305
評価・換算差額等合計	1,902,821	△1,330,337
少数株主持分	6,496,927	4,757,070
純資産合計	35,108,231	23,463,677
負債純資産合計	92,963,316	84,412,610

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,945,120	8,825,188
短期借入金	5,704,590	12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	2,130,580	6,191,207
1年内償還予定の社債	182,000	136,000
リース債務	—	1,401,979
未払法人税等	491,245	118,017
賞与引当金	1,094,500	876,999
役員賞与引当金	5,616	—
工場閉鎖損失引当金	154,825	—
その他	5,489,671	4,898,754
流動負債合計	27,198,151	35,143,078
固定負債		
社債	136,000	—
長期借入金	22,860,507	17,246,298
リース債務	—	2,396,687
繰延税金負債	2,135,100	2,041,218
退職給付引当金	3,877,893	3,618,318
役員退職慰労引当金	100,668	—
負ののれん	30,570	15,102
その他	1,516,194	488,229
固定負債合計	30,656,934	25,805,854
負債合計	57,855,085	60,948,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	11,566,183	6,210,861
自己株式	△77,125	△1,393,339
株主資本合計	26,708,482	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,298	138,968
為替換算調整勘定	1,410,523	△1,469,305
評価・換算差額等合計	1,902,821	△1,330,337
少数株主持分	6,496,927	4,757,070
純資産合計	35,108,231	23,463,677
負債純資産合計	92,963,316	84,412,610

4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	68,062,944	60,572,464
売上原価	54,145,187	48,709,640
売上総利益	13,917,756	11,862,823
販売費及び一般管理費		
運賃	1,884,139	1,669,651
業務委託費	751,844	718,055
貸倒引当金繰入額	2,317	25,622
役員報酬	499,729	482,784
給料及び手当	3,158,326	2,918,343
賞与引当金繰入額	258,525	324,627
役員賞与引当金繰入額	5,616	—
退職給付引当金繰入額	298,525	190,974
役員退職慰労引当金繰入額	87,353	2,843
福利厚生費	543,494	562,649
減価償却費	328,303	375,739
賃借料	647,841	677,723
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	3,276,420	3,018,893
販売費及び一般管理費合計	13,048,917	12,243,729
営業利益又は営業損失 (△)	868,839	△380,906
営業外収益		
受取利息	123,792	53,127
受取配当金	25,839	35,203
スクラップ売却益	264,872	342,538
負ののれん償却額	48,469	20,864
持分法による投資利益	75,741	22,965
その他	315,606	268,663
営業外収益合計	854,321	743,363
営業外費用		
支払利息	710,171	829,053
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	133,061	947,489
その他	151,132	161,160
営業外費用合計	1,382,520	2,325,857
経常利益又は経常損失 (△)	340,640	△1,963,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,343	27,562
投資有価証券売却益	—	731
子会社清算益	17,943	—
補助金収入	—	309,059
退職給付制度終了益	—	61,682
その他	—	12,134
特別利益合計	23,287	411,169
特別損失		
固定資産売却損	6,823	54,411
固定資産除却損	82,262	249,035
投資有価証券評価損	100	199,974
ゴルフ会員権評価損	9,525	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	—
減損損失	67,771	1,669,512
工場閉鎖に伴う損失	4,239	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	—
たな卸資産評価損	189,882	83,771
過年度社会保険料	156,019	—
特別退職金	117,247	—
子会社清算損	—	642,544
その他	—	199,083
特別損失合計	842,696	3,106,333
税金等調整前当期純損失 (△)	△478,769	△4,658,563
法人税、住民税及び事業税	1,319,027	400,494
法人税等調整額	356,172	168,894
法人税等合計	1,675,200	569,389
少数株主損失 (△)	△90,250	△463,528
当期純損失 (△)	△2,063,718	△4,764,424

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	68,062,944	60,572,464
売上原価	54,145,187	48,709,640
売上総利益	13,917,756	11,862,823
販売費及び一般管理費		
運賃	1,884,139	1,669,651
業務委託費	751,844	718,055
貸倒引当金繰入額	2,317	25,622
役員報酬	499,729	482,784
給料及び手当	3,158,326	2,918,343
賞与引当金繰入額	258,525	180,057
役員賞与引当金繰入額	5,616	—
退職給付引当金繰入額	298,525	335,544
役員退職慰労引当金繰入額	87,353	2,843
福利厚生費	543,494	562,649
減価償却費	328,303	375,739
賃借料	647,841	677,723
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	3,276,420	3,018,893
販売費及び一般管理費合計	13,048,917	12,243,729
営業利益又は営業損失 (△)	868,839	△380,906
営業外収益		
受取利息	123,792	53,127
受取配当金	25,839	35,203
スクラップ売却収入	264,872	342,538
負ののれん償却額	48,469	20,864
持分法による投資利益	75,741	22,965
その他	315,606	268,663
営業外収益合計	854,321	743,363
営業外費用		
支払利息	710,171	829,053
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	133,061	947,489
その他	151,132	161,160
営業外費用合計	1,382,520	2,325,857
経常利益又は経常損失 (△)	340,640	△1,963,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,343	4,599
投資有価証券売却益	—	731
子会社清算益	17,943	—
補助金収入	—	309,059
退職給付制度終了益	—	61,682
その他	—	12,134
特別利益合計	23,287	388,206
特別損失		
固定資産売却損	6,823	31,449
固定資産除却損	82,262	249,033
投資有価証券評価損	100	199,974
関係会社出資金売却損	—	27,720
ゴルフ会員権評価損	9,525	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	—
減損損失	67,771	1,669,512
工場閉鎖に伴う損失	4,239	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	—
たな卸資産評価損	189,882	101,960
過年度社会保険料	156,019	—
特別退職金	117,247	—
子会社清算損	—	642,544
リース解約損	—	153,110
その他	—	64
特別損失合計	842,696	3,083,369
税金等調整前当期純損失 (△)	△478,769	△4,658,563
法人税、住民税及び事業税	1,319,027	400,494
法人税等調整額	356,172	168,894
法人税等合計	1,675,200	569,389
少数株主損失 (△)	△90,250	△463,528
当期純損失 (△)	△2,063,718	△4,764,424

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△478,769	△4,658,563
減価償却費	4,845,841	5,251,739
減損損失	58,246	1,669,512
のれん償却額	71,781	146,478
負ののれん償却額	△48,469	△20,864
持分法による投資損益 (△は益)	△75,741	△22,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,864	△167,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△370,753	△332,747
受取利息及び受取配当金	△149,631	△88,331
支払利息	710,171	829,053
補助金収入	—	△309,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△731
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	199,974
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	27,720
ゴルフ会員権評価損	19,050	8,000
固定資産売却損益 (△は益)	1,479	26,849
固定資産除却損	82,262	249,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△908,856	4,384,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,311	△1,676,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,822,489	△1,758,278
その他の負債の増減額 (△は減少)	△641,895	△532,284
その他	△590,333	309,232
小計	5,209,524	3,533,664
利息及び配当金の受取額	199,543	93,251
持分法適用会社からの配当金の受取額	28,881	31,648
利息の支払額	△725,447	△824,269
法人税等の支払額	△2,314,234	△770,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,267	2,063,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	295,187
定期預金の預入による支出	△268,442	△268,895
有価証券の取得による支出	△86,253	△9,020
投資有価証券の売却による収入	—	71,880
有形固定資産の取得による支出	△7,265,660	△5,571,452
補助金による収入	—	309,059
有形固定資産の売却による収入	39,846	△9,600
無形固定資産の取得による支出	△330,221	△969,808
貸付けによる支出	△34,334	△25,351
貸付金の回収による収入	23,334	23,188
投資有価証券の有償減資による収入	29,943	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△1,890,604	—
その他	6,839	86,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,775,552	△6,068,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,040,798	7,554,800
長期借入れによる収入	8,501,419	3,102,787
長期借入金の返済による支出	△2,628,794	△3,519,266
社債の償還による支出	△533,021	△182,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	999,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152,069	△376,045
割賦債務の返済による支出	△49,533	△50,504
自己株式の取得による支出	△15,065	△1,316,214
配当金の支払額	△528,398	△538,284
少数株主への配当金の支払額	△135,614	△161,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,499,720	5,513,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,307	△933,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870,257	575,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,241,537	8,371,280
現金及び現金同等物の期末残高	8,371,280	8,947,108

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△478,769	△4,658,563
減価償却費	4,845,841	5,251,739
減損損失	58,246	1,669,512
のれん償却額	71,781	146,478
負ののれん償却額	△48,469	△20,864
持分法による投資損益 (△は益)	△75,741	△22,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,864	△167,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△370,753	△332,747
受取利息及び受取配当金	△149,631	△88,331
支払利息	710,171	829,053
補助金収入	—	△309,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△731
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	199,974
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	27,720
ゴルフ会員権評価損	19,050	8,000
固定資産売却損益 (△は益)	1,479	<u>26,850</u>
固定資産除却損	82,262	<u>249,033</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	△908,856	4,384,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,311	△1,676,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,822,489	△1,758,278
その他の負債の増減額 (△は減少)	△641,895	△532,284
その他	△590,333	309,232
小計	<u>5,209,524</u>	<u>3,533,664</u>
利息及び配当金の受取額	199,543	93,251
持分法適用会社からの配当金の受取額	28,881	31,648
利息の支払額	△725,447	△824,269
法人税等の支払額	△2,314,234	△770,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,398,267</u>	<u>2,063,578</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	295,187
定期預金の預入による支出	△268,442	△268,895
有価証券の取得による支出	△86,253	△9,020
投資有価証券の売却による収入	—	71,880
有形固定資産の取得による支出	△7,265,660	△5,622,333
補助金による収入	—	309,059
有形固定資産の売却による収入	39,846	41,281
無形固定資産の取得による支出	△330,221	△969,808
貸付けによる支出	△34,334	△25,351
貸付金の回収による収入	23,334	23,188
投資有価証券の有償減資による収入	29,943	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△1,890,604	—
その他	6,839	86,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,775,552	△6,068,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,040,798	7,554,800
長期借入れによる収入	8,501,419	3,102,787
長期借入金の返済による支出	△2,628,794	△3,519,266
社債の償還による支出	△533,021	△182,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	999,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152,069	△376,045
割賦債務の返済による支出	△49,533	△50,504
自己株式の取得による支出	△15,065	△1,316,214
配当金の支払額	△528,398	△538,284
少数株主への配当金の支払額	△135,614	△161,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,499,720	5,513,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,307	△933,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870,257	575,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,241,537	8,371,280
現金及び現金同等物の期末残高	8,371,280	8,947,108

4. 連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（抜粋）

<訂正前>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品……総平均法による低価法 仕掛品……総平均法による原価法 原材料……主として総平均法による低価法 貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品及び製品…総平均法 仕掛品…………総平均法 原材料……………主として総平均法 貯蔵品……………主として移動平均法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 4年~12年</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が491,394千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 4年~12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ75,503千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ336,152千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が<u>220,586千円増加</u>しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、<u>所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</u></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。ただし、会社法施行日以前に発生した社債発行費については旧商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p>	二
③ 役員賞与引当金	<p>一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
④ 退職給付引当金	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	二

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑥ 工場閉鎖損失引当金	生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。	—
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	—
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ75,503千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ336,152千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が<u>222,907千円</u>増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p><u>(会計方針の変更)</u></p> <p><u>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p> <p><u>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</u></p> <p><u>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</u></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。ただし、会社法施行日以前に発生した社債発行費については旧商法施行規則に基づく最長期間（3年）で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p><u>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。</u></p>
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p>	同左
③ 役員賞与引当金	<p>一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p><u>一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</u></p> <p><u>なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。</u></p>
④ 退職給付引当金	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><u>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</u></p> <p><u>なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。</u></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑥ 工場閉鎖損失引当金	生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。	<u>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</u>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	<u>なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。</u>
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)	同左
(3) ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの	同左
(4) ヘッジ方針	相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。	同左
(5) ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

4. 連結財務諸表

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<訂正前>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p><u>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p> <p><u>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</u></p> <p><u>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</u></p>
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業損失が5,603千円減少し、経常損失が13,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円減少しております。</p>

<訂正後>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、営業損失が5,603千円減少し、経常損失が13,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円減少しております。</p> <p><u>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</u></p>

4. 連結財務諸表

(9) 財務諸表に関する注意事項

(セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<訂正前>

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	—	60,572,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	—
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	54,242,238	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,906,870	(10,953,499)	60,953,370
営業利益又は 営業損失(△)	383,753	△1,508,124	460,006	△440,791	△1,105,156	724,250	△380,906
II 資産	87,807,241	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,501,508	(22,088,898)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が491,394千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州で5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が220,586千円増加し、営業利益が同額減少しております。

＜訂正後＞

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	—	60,572,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	—
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	54,242,238	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,906,870	(10,953,499)	60,953,370
営業利益又は 営業損失(△)	383,753	△1,508,124	460,006	△440,791	△1,105,156	724,250	△380,906
II 資産	87,807,241	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,501,508	(22,088,898)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が527,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州で5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が222,907千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	55,676,768	52,268,162
売上原価		
製品期首たな卸高	1,966,681	1,858,939
当期製品製造原価	37,664,531	34,440,283
当期製品仕入高	5,970,534	7,783,605
合計	45,601,747	44,082,828
他勘定振替高	37,641	53,381
製品期末たな卸高	1,858,939	1,983,446
原材料評価損	1,384	37,625
売上原価合計	43,706,550	42,083,625
売上総利益	11,970,217	10,184,537
販売費及び一般管理費		
運賃	1,049,181	946,048
業務委託費	847,780	855,947
貸倒引当金繰入額	1,233	—
役員報酬	243,292	287,080
給料及び手当	1,562,032	1,689,291
賞与引当金繰入額	171,817	143,861
退職給付費用	214,332	288,430
福利厚生費	304,610	353,478
旅費及び通信費	298,715	274,173
租税公課	107,928	136,138
減価償却費	136,040	210,804
賃借料	538,025	579,987
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	1,308,798	1,298,028
販売費及び一般管理費合計	8,090,269	8,339,092
営業利益	3,879,947	1,845,444
営業外収益		
受取利息	51,555	22,359
受取配当金	252,285	48,859
スクラップ売却益	226,008	247,650
為替差益	—	67,442
その他	216,596	141,164
営業外収益合計	746,444	527,475
営業外費用		
支払利息	242,200	296,951
為替差損	163,554	—
退職給付費用	329,986	329,986
その他	21,565	63,780
営業外費用合計	757,307	690,718
経常利益	3,869,084	1,682,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	769	24,017
貸倒引当金戻入額	—	10,526
子会社清算益	17,943	—
その他	—	731
特別利益合計	18,712	35,274
特別損失		
固定資産売却損	5,735	37,352
固定資産除却損	64,109	230,579
投資有価証券評価損	100	176,650
関係会社株式評価損	2,821,123	2,543,046
ゴルフ会員権評価損	6,000	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	812,617
減損損失	67,771	35,570
工場閉鎖に伴う損失	4,239	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1,590,364
その他	—	47,136
特別損失合計	3,177,904	5,481,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	709,892	△3,763,841
法人税、住民税及び事業税	1,030,793	331,450
法人税等調整額	461,718	86,822
法人税等合計	1,492,512	418,273
当期純損失 (△)	△782,619	△4,182,114

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	55,676,768	52,268,162
売上原価		
製品期首たな卸高	1,966,681	1,858,939
当期製品製造原価	37,664,531	34,440,283
当期製品仕入高	5,970,534	7,783,605
合計	45,601,747	44,082,828
他勘定振替高	37,641	53,381
製品期末たな卸高	1,858,939	1,983,446
原材料評価損	1,384	37,625
売上原価合計	43,706,550	42,083,625
売上総利益	11,970,217	10,184,537
販売費及び一般管理費		
運賃	1,049,181	946,048
業務委託費	847,780	855,947
貸倒引当金繰入額	1,233	—
役員報酬	243,292	287,080
給料及び手当	1,562,032	1,689,291
賞与引当金繰入額	171,817	143,861
退職給付費用	214,332	288,430
福利厚生費	304,610	353,478
旅費及び通信費	298,715	274,173
租税公課	107,928	136,138
減価償却費	136,040	210,804
賃借料	538,025	579,987
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	1,308,798	1,298,028
販売費及び一般管理費合計	8,090,269	8,339,092
営業利益	3,879,947	1,845,444
営業外収益		
受取利息	51,555	22,359
受取配当金	252,285	48,859
スクラップ売却収入	226,008	247,650
為替差益	—	67,442
その他	216,596	141,164
営業外収益合計	746,444	527,475
営業外費用		
支払利息	242,200	296,951
為替差損	163,554	—
退職給付費用	329,986	329,986
その他	21,565	63,780
営業外費用合計	757,307	690,718
経常利益	3,869,084	1,682,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	769	1,053
貸倒引当金戻入額	—	10,526
子会社清算益	17,943	—
その他	—	731
特別利益合計	18,712	12,311
特別損失		
固定資産売却損	5,735	14,389
固定資産除却損	64,109	230,578
投資有価証券評価損	100	176,650
関係会社出資金売却損	—	28,948
関係会社株式評価損	2,821,123	2,543,046
ゴルフ会員権評価損	6,000	8,000
貸倒引当金繰入額	54,000	812,617
減損損失	67,771	35,570
工場閉鎖に伴う損失	4,239	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	154,825	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1,590,364
たな卸資産評価損	—	18,188
特別損失合計	3,177,904	5,458,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	709,892	△3,763,841
法人税、住民税及び事業税	1,030,793	331,450
法人税等調整額	461,718	86,822
法人税等合計	1,492,512	418,273
当期純損失 (△)	△782,619	△4,182,114

5. 個別財務諸表

(5) 重要な会計方針

<訂正前>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……………総平均法による低価法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品……………総平均法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法 貯蔵品……………移動平均法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、 <u>当事業年度の営業利益</u> および <u>経常利益</u> が367,430千円減少し、 <u>税引前当期純損失</u> が同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 7年~60年 機械及び装置 7年~12年 車両運搬具 4年~10年 工具器具備品 2年~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法であった場合と比べ、 <u>営業利益</u> 、 <u>経常利益</u> 及び <u>税引前当期純損失</u> がそれぞれ59,708千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 7年~60年 機械及び装置 7年~12年 車両運搬具 4年~10年 工具器具備品 2年~20年 (会計方針の変更) —

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、のれん10年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p>—</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、<u>当事業年度の営業利益および経常利益が165,506千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</u></p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 <u>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 債務保証損失引当金 (5) 工場閉鎖損失引当金	<p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</p>	<p>関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">二</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	一
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	同左

<訂正後>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品……………総平均法による低価法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品及び製品……………総平均法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法 貯蔵品……………移動平均法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業利益および経常利益が367,430千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 7年~60年 機械及び装置 7年~12年 車両運搬具 4年~10年 工具、器具及び備品 2年~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法よった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失がそれぞれ59,708千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 7年~60年 機械及び装置 7年~12年 車両運搬具 4年~10年 工具、器具及び備品 2年~20年 (会計方針の変更) —

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、のれん10年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この結果、営業利益および経常利益が167,827千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 <u>(会計方針の変更)</u> <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u> なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 <u>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</u></p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>(5) 工場閉鎖損失引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p><u>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。</u></p> <p><u>なお、当事業年度においては、引当金残高はありません。</u></p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

以 上